



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月20日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	8,186	△12.3	△615	-	△604	-	△722	-
30年3月期	9,338	△12.6	△620	-	△543	-	△587	-
(注) 包括利益	31年3月期		△808百万円(-%)		30年3月期		△638百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△471.38	-	△10.1	△6.2	△7.5
30年3月期	△383.27	-	△7.4	△4.8	△6.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 △8百万円 30年3月期 △5百万円

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,242	6,762	73.2	4,414.26
30年3月期	10,432	7,571	72.6	4,942.23

(参考) 自己資本 31年3月期 6,762百万円 30年3月期 7,571百万円

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△262	△114	△256	2,348
30年3月期	△796	422	△189	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
32年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成32年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,600	5.0	△410	-	△400	-	△360	-	△234.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	1,552,500株	30年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	31年3月期	20,469株	30年3月期	20,373株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,532,040株	30年3月期	1,532,141株

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「(3) 次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本変動等計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）におけるわが国経済は、相次いだ国内の自然災害や中国経済の減速に伴い生産、消費、輸出などが中心に経済は下振れしたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響により世界経済は中国を中心に減速傾向が強まっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下にあつて当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタを開発、新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるように、各種展示会等に出展するなど普及に努めて参りました。

一方、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、現行のモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回る結果となりました。また、今年度より販売開始を予定していた大判型カラープリンタは、開発において時間を要してしまい販売までに至らず、北米市場及び欧州市場への導入が来期へと遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.3%減少の81億86百万円（前連結会計年度は93億38百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上高の大きな減収に加え、原価の改善を強く押し進めて参りましたが、大きく低減出来るまでには至らず、諸経費の削減に努めたものの、当連結会計年度の営業利益は6億15百万円の営業損失（前連結会計年度は6億20百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益を為替差益10百万円を計上したこと等により6億4百万円の経常損失（前連結会計年度は5億43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に子会社の減損損失1億28百万円を計上したことから7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億89百万円減少し92億42百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して9億52百万円減少し62億98百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で6億81百万円、受取手形及び売掛金94百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億37百万円減少し29億44百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して77百万円減少し15億3百万円となりました。

これは主として、建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他が減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億29百万円減少し54百万円となりました。

これは主として、カスタマーリレーションシップ1億28百万円の減損、ソフトウェア82百万円が減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して69百万円増加し13億86百万円となりました。

これは主として、投資有価証券33百万円等の減少はありましたが、繰延税金資産35百万円、退職給付に係る資産75百万円等が増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億80百万円減少し24億79百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して68百万円減少し19億83百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金41百万円、未払金及び未払費用21百万円、1年内返済予定の長期借入金12百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して3億12百万円減少し4億96百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金72百万円、長期借入金1億71百万円、繰延税金負債65百万円等が減少したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して8億8百万円減少し67億62百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定79百万円、資本剰余金及び利益剰余金で7億22百万円が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億81百万円減少して23億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は2億62百万円の減少（前連結会計年度は7億96百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費2億88百万円、減損損失1億28百万円、売上債権の減少1億42百万円、仕入債務の増加3億58百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失7億33百万円、その他3億61百万円、たな卸資産の増加70百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は1億14百万円の減少(前連結会計年度は4億22百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は2億56百万円の減少(前連結会計年度は1億89百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出2億52百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 平成27年3月期	第71期 平成28年3月期	第72期 平成29年3月期	第73期 平成30年3月期	第74期 平成31年3月期
自己資本比率(%)	71.7%	72.1%	66.3%	72.6%	73.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7%	13.5%	15.9%	24.1%	18.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	一年	0.1年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.8倍	一倍	8.1倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
- ② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ③ 平成28年3月期、平成30年3月期、平成31年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

令和2年3月期(平成31年4月1日から令和2年3月31日)は、米国の政策動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題等、当社グループを取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける経営環境は、新たな分野への付加価値の高い製品の投入や国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業への改革を目指して積極的に推進してまいります。また、損益改善に努め企業体質の強化を図ってまいります。欧州の再編には時間を要しており、引き続き組織体制と事業の一体化の構築を強力に進め、将来に向けた必要な投資も行い成長性を高め注力してまいります。一方、業績につきましては、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動により売上げや利益は圧縮され、部材等の価格高騰などにより、原価の低減も難しいことから当社グループが受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ており、現段階の予想におきましては残念ですが、当社グループの連結営業利益は4億10百万円の損失、連結経常利益は4億円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円の損失を予想しております。

次期の業績予想につきましては、為替レートを1ドル108円、1ユーロ123円と想定し、当社グループの連結売上高は86億円を予想しております。

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上してあります。

当連結会計年度においても、依然として営業損失6億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億22百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ③ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ④ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工場及び生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、経営戦略や経営目標の実現、達成に向け、経営資源の一つである人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質そのものを向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。現在、製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、当社が長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタとして新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、普及に努めております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,274	2,348,543
受取手形及び売掛金	1,440,281	1,345,456
商品及び製品	1,238,114	1,295,010
仕掛品	87,564	77,404
原材料及び貯蔵品	1,161,211	1,129,283
繰延税金資産	38,880	-
未収還付法人税等	151,727	222
その他	147,613	142,532
貸倒引当金	△44,479	△39,968
流動資産合計	7,251,187	6,298,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,198	2,131,173
減価償却累計額	△1,423,892	△1,467,421
建物及び構築物(純額)	719,306	663,752
機械装置及び運搬具	237,773	229,590
減価償却累計額	△206,584	△196,640
機械装置及び運搬具(純額)	31,189	32,950
工具、器具及び備品	5,018,208	4,860,035
減価償却累計額	△4,792,923	△4,667,854
工具、器具及び備品(純額)	225,284	192,181
土地	574,636	573,047
その他	138,309	119,133
減価償却累計額	△107,638	△77,598
その他(純額)	30,671	41,534
有形固定資産合計	1,581,087	1,503,467
無形固定資産		
ソフトウェア	87,735	5,223
リース資産	32,237	38,045
その他	163,882	11,286
無形固定資産合計	283,856	54,556
投資その他の資産		
投資有価証券	446,960	412,982
繰延税金資産	-	35,893
退職給付に係る資産	185,931	261,424
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△416,699	△422,180
賃貸用不動産(純額)	106,916	101,434
敷金	594,230	592,433
その他	63,367	23,246
貸倒引当金	△56,119	△16,412
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	1,316,388	1,386,103
固定資産合計	3,181,331	2,944,127
資産合計	10,432,519	9,242,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,452	1,216,745
1年内返済予定の長期借入金	12,806	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	512,274	490,283
未払法人税等	19,244	26,160
賞与引当金	56,553	49,972
設備関係支払手形及び設備関係未払金	14,683	29,534
繰延税金負債	3,739	-
その他	101,970	98,452
流動負債合計	2,051,724	1,983,149
固定負債		
長期借入金	171,822	-
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	208,927	143,057
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	47,515	45,480
その他	35,883	35,235
固定負債合計	809,064	496,687
負債合計	2,860,789	2,479,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	697,329	298,864
利益剰余金	3,188,584	2,864,874
自己株式	△113,827	△113,849
株主資本合計	8,423,836	7,701,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,272	42,215
為替換算調整勘定	△1,050,458	△1,130,330
退職給付に係る調整累計額	139,079	149,252
その他の包括利益累計額合計	△852,106	△938,862
純資産合計	7,571,730	6,762,776
負債純資産合計	10,432,519	9,242,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	9,338,483	8,186,002
売上原価	6,970,782	6,034,304
売上総利益	2,367,701	2,151,698
販売費及び一般管理費	2,987,781	2,766,739
営業損失(△)	△620,080	△615,041
営業外収益		
受取利息	13,996	10,228
受取配当金	3,686	4,195
不動産賃貸収入	24,807	20,519
為替差益	83,095	10,811
雑収入	4,712	3,516
営業外収益合計	130,298	49,271
営業外費用		
支払利息	21,561	8,764
持分法による投資損失	5,850	8,555
不動産賃貸費用	22,083	17,459
雑損失	3,736	4,067
営業外費用合計	53,231	38,847
経常損失(△)	△543,013	△604,617
特別損失		
減損損失	23,243	128,703
特別退職金	4,663	-
特別損失合計	27,907	128,703
税金等調整前当期純損失(△)	△570,920	△733,320
法人税、住民税及び事業税	8,412	57,207
法人税等還付税額	△87,503	-
法人税等調整額	95,371	△68,352
法人税等合計	16,279	△11,145
当期純損失(△)	△587,200	△722,175
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△587,200	△722,175

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純損失(△)	△587,200	△722,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,270	△17,056
為替換算調整勘定	△65,104	△79,872
退職給付に係る調整額	9,723	10,172
その他の包括利益合計	△51,110	△86,755
包括利益	△638,311	△808,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△638,311	△808,931
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計		
当期首残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	△113,706	9,011,158	55,002	△985,354	129,356	△800,995	8,210,162	
当期変動額											
欠損填補		△965,354	965,354		-					-	
持分法の適用範囲の変動										-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△587,200		△587,200					△587,200	
自己株式の取得				△121	△121					△121	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,270	△65,104	9,723	△51,110	△51,110	
当期変動額合計	-	△965,354	378,154	△121	△587,321	4,270	△65,104	9,723	△51,110	△638,432	
当期末残高	4,651,750	697,329	3,188,584	△113,827	8,423,836	59,272	△1,050,458	139,079	△852,106	7,571,730	

当連結会計年度 (自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計		
当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	△113,827	8,423,836	59,272	△1,050,458	139,079	△852,106	7,571,730	
当期変動額											
欠損填補		△398,465	398,465		-					-	
持分法の適用範囲の変動										-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△722,175		△722,175					△722,175	
自己株式の取得				△21	△21					△21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,056	△79,872	10,172	△86,755	△86,755	
当期変動額合計	-	△398,465	△323,710	△21	△722,197	△17,056	△79,872	10,172	△86,755	△808,953	
当期末残高	4,651,750	298,864	2,864,874	△113,849	7,701,639	42,215	△1,130,330	149,252	△938,862	6,762,776	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△570,920	△733,320
減価償却費	259,988	288,305
減損損失	23,243	128,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,507	△39,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,410	△6,580
受取利息及び受取配当金	△17,682	△14,423
支払利息	21,561	8,764
為替差損益 (△は益)	△7,839	△9,961
持分法による投資損益 (△は益)	5,850	8,555
特別退職金	4,663	-
売上債権の増減額 (△は増加)	105,312	142,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	431,034	△70,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△875,019	△358,690
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,899	△75,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,361	△2,035
その他	△75,943	361,414
小計	△780,930	△372,057
利息及び配当金の受取額	17,678	26,426
利息の支払額	△19,871	△8,764
法人税等の支払額	△10,367	102,537
法人税等の還付額	1,240	△10,851
特別退職金の支払額	△4,663	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796,913	△262,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,539	△105,318
有形固定資産の売却による収入	-	5,369
無形固定資産の取得による支出	△3,881	△21,537
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
貸付金の回収による収入	3,060	560
その他	4,511	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,150	△114,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190,706	-
長期借入金の返済による支出	△362,835	△252,430
リース債務の返済による支出	△17,356	△3,505
自己株式の取得による支出	△121	△21
配当金の支払額	△123	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,730	△256,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,110	△48,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△665,604	△681,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,879	3,030,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,274	2,348,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億22百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ③ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ④ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工場及び生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、経営戦略や経営目標の実現、達成に向け、経営資源の一つである人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質そのものを向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。現在、製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、当社が長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタとして新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、普及に努めております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	157,137 千円	157,137 千円
2. 輸出手形割引高	30,853 千円	21,007 千円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	346 千円	415 千円
支払手形	78,896 千円	123,498 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	99,035 千円	100,376 千円
役員報酬	61,124 千円	60,671 千円
給料及び手当	1,125,122 千円	1,044,068 千円
賞与引当金繰入額	19,873 千円	16,599 千円
法定福利費	256,306 千円	253,391 千円
交通費	200,654 千円	192,547 千円
減価償却費	151,812 千円	118,482 千円
支払手数料	231,487 千円	215,981 千円
貸倒引当金繰入額	5,456 千円	4,305 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	361,771 千円	403,790 千円
3. 減損損失の内訳		

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
台湾三桂股份有限公司	画像情報機器事業用設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(23,243千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	工具、器具及び備品	合計
金額	8,987 千円	1,928 千円	521 千円	11,806 千円	23,243 千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場 所	用 途	種 類
KIP Deutschland GmbH.	顧客関係管理	カスタマーリレーションシップ

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額
減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（128,703千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	カスタマーリレーションシップ	合計
金額	128,703 千円	128,703 千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） 当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益	1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 △ 638,311 千円	親会社株主に係る包括利益 △ 808,931 千円
非支配株主に係る包括利益 —	非支配株主に係る包括利益 —
計 △ 638,311 千円	計 △ 808,931 千円
2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益	2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益
その他有価証券評価差額金 4,270 千円	その他有価証券評価差額金 △ 17,056 千円
為替換算調整勘定 △ 65,104 千円	為替換算調整勘定 △ 79,872 千円
退職給付に係る調整額 9,723 千円	退職給付に係る調整額 10,172 千円
計 △ 51,110 千円	計 △ 86,755 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式（株）	203,739	787	—	204,526

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	15,525,000	—	13,972,500	1,552,500
自己株式				
普通株式（株）	204,526	17	184,074	20,469

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成30年3月31日		平成31年3月31日
現金及び預金勘定	3,030,274 千円	現金及び預金勘定	2,348,543 千円
現金及び現金同等物	3,030,274 千円	現金及び現金同等物	2,348,543 千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうちLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、各種モーターをマイクロモーターとして区分しておりますが、売上に占める各種モーターの総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、マイクロモーターを「画像情報機器」とし、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		
1株当たり純資産額	4,942 円	23 銭	1株当たり純資産額	4,414 円	26 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 383 円	27 銭	1株当たり当期純損失金額	△ 471 円	38 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,571,730	6,762,776
普通株主に係る純資産額 (千円)	7,571,730	6,762,776
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,552	1,552
普通株式の自己株式数 (千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,532	1,532

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△ 587,200	△ 722,175
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△ 587,200	△ 722,175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,532	1,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 新任取締役候補 (令和元年6月27日付予定)

取 締 役 鈴木 真 (現 製品開発本部長)

(2) 新任取締役候補 (令和元年6月27日付予定)

取 締 役 田代 雅也 (現 先行技術研究本部長兼販売管理本部長)
代理兼同本部販売管理部長